

第 1 3 3 5 回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 平成 2 7 年 7 月 9 日 木曜日

開会 1 0 時 0 0 分 閉会 1 0 時 4 5 分

2 場 所 京都市役所内 教育委員室

|       |       |       |
|-------|-------|-------|
| 3 出席者 | 教 育 長 | 在田 正秀 |
|       | 委 員   | 奥野 史子 |
|       | 委 員   | 秋道 智彌 |
|       | 委 員   | 鈴木 晶子 |
|       | 委 員   | 星川 茂一 |
|       | 委 員   | 高乗 秀明 |

4 欠席者 なし

5 傍聴者 4 人

6 議事の概要

(1) 開会

1 0 時 0 0 分，教育長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第 1 3 3 4 回京都市教育委員会会議の会議録について，教育長及び全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

報告 1 件

イ 報告事項

京北地域の学校統合に係る要望書について

(事務局説明)

京北地域では少子高齢化の中，児童生徒数の減少が進み，平成 1 7 年 4 月に京都市

右京区へ編入される前の京北町時代から、学校統合に係る議論が行われていた。

この度、京北地域の児童生徒数の減少が進む中、地域やPTAでの議論を踏まえ、平成27年6月京北自治振興会において、「京北第一・京北第二・京北第三小学校の3校を統合し、周山中学校と合わせた小中一貫教育校の創設を目指す」ことが決定され、7月7日に小中一貫教育校創設を求める要望書が京北自治振興会から教育委員会に提出された。要望事項は、①平成32年度を目途に3小学校を統合し、中学校と合わせて全国に誇るべき小中一貫教育校を新設すること。②9学年全ての子どもたちが同じ施設で共に学ぶことができ、京北地域の豊かな森林資源を活用した最新の校舎を現周山中学校敷地に建設すること。③京北ならではの教育構想を策定し、世界で活躍する人材育成に尽力すること。④子どもたちの通学手段の確保を図るとともに、通学安全対策は、関係機関等との連携のもと、万全を期すこと。⑤新設敷地以外の教育施設は、京北地域の活性化に有効となる方策を検討すること。の5点が要望事項として挙げられている。

今後、教育委員会として地元からの要望書を尊重し、開校に向けた具体的な検討を進めてまいる。

また、要望書提出までの主な経過としては、京北町時代の昭和62年12月、児童生徒数の減少を受け、京北町教育委員会は、「京北町教育審議会」を設置し、昭和63年12月に「京北町はひとつという理念のもとに1校統合が望ましい」との答申を受け検討を重ねられてきたが、残念ながら実現には至らなかった。

しかし、その後も児童生徒数の減少は進み、再度、京北町学校統合審議会が平成8年3月に設置され、同年8月、町長に対し、「小学校における複式学級の解消及び学級規模の適正化を踏まえ3校統合」の答申が出され、平成11年4月に周山・細野・宇津・山国・黒田・弓削地域の小学校6校を現在の京北第一・京北第二・京北第三小学校の3校に統合し教育環境の整備が図られてきた。

その後、平成17年4月に京都市と合併し京都市右京区へ編入され10年になるが、この間も児童生徒数の減少が進み、平成26年4月から、各小中学校のPTAにおいて、子どもたちのより良い教育環境の在り方について協議が具体的に進められることとなり、各PTAにおいては、統合し小中一貫教育校の創設も視野に入れながら、小中一貫教育校・東山開晴館の見学会をはじめ、本部役員会や地区別勉強会、全体学習会など計70回に及ぶ議論を重ねられた。

こうした議論により、26年11月には京北第一・京北第三小学校で「小中一貫教育校の早期創設」に向けたPTA決議が行われ、京北第二小学校は、地域と並行して協議を進めることとし、27年2月に、京北自治振興会に地元協議を要請された。

京北自治振興会は、これを受け、周山・細野・宇津・山国・黒田・弓削の6地域の各自治会長へ協議を要請し、27年3月からは各自治会で役員会や区長会、住民説明会等が開催され、子どもたちのより良い教育環境の在り方について各地域で協議が行

われ、意見集約が行われた。

また、27年5月には周山中学校PTAにおいて「小中一貫教育校の早期創設」に向けた決議が行われ、周山中学校PTAから京北自治振興会に小中一貫教育校創設の早期実現を要望された。

京北自治振興会は、このような検討状況を踏まえ、5月15日に振興会役員と6地域の自治会長で構成される支部長会で協議を行い、さらに6月16日の支部長会において、各支部からこれまでの協議結果の報告を踏まえ慎重な議論が行われ、「京北第一・京北第二・京北第三小学校の3小学校を統合し、周山中学校と合わせた小中一貫教育校の創設を目指す」ことを決定された。

今後、要望書の趣旨を踏まえ、地域や保護者の方々の意見も十分お聞きしながら、平成32年度の開校に向け、周山中学校敷地での新校舎の整備、小中一貫教育校における教育内容等の検討を進めてまいる。

(委員からの主な意見)

【秋道委員】支部長会での議長はどのようにして決めているか。

【事務局】京北自治振興会の支部長会は、役員と支部長で構成されており、会長が議長を務めている。

【教 育 長】平成17年に京北町と京都市が合併し、様々な地域振興策を実施してきたが、現実的には、人口は約6,000人から約5,000人に減少しているところ。学校に通う児童も減少し、平成11年、6小学校が3小学校に統合している状況である。

【秋道委員】人口が減っている原因についてだが、全国の山間部においても同じ現象であると思うが、京北地域の特徴的な原因はあるか。

【事務局】京北地域には、Iターン等で移住してこられる方もいるが、やはり高齢化が進むとともに、京北地域から出られる方もおられ、年間100名程度減少している。

【秋道委員】林業の後継者は育っているか。

【教 育 長】これまでから府・市ともに林業振興に積極的に取り組んでいるところ。本市では、みやこ杉木を使用することにより、補助金を出す制度を設けているところであり、さらには、学校図書室のリニューアル事業を進めるに当たり、みやこ杉木を使用するなど、様々な振興策を進めている。

【秋道委員】岩手県では、津波被害により人口が減り、3つの小学校を統合した。使えなくなった学校は役場に変えたという事例がある。これは非常に短い期間での統合であったが様々な状況の中で、現在、統合してよかったという状況がある。京北地域は違った状況であると思うが、人口が減少している中、非常に長い年月をかけて議論されており、地域の方は何とかしようという気持ちが非常に強

いと思う。

【高乗委員】参考１にある児童数の推移であるが、平成３２年度各小学校は大幅な減少傾向にあるが、周山中において１名増えている根拠は何か。

【事務局】現在の小学校の児童数から積算している。小学校の在籍児童数から、１０年先までは変動が少ないと見込まれているが、就学前の子どもが非常に少ない状況があり、約１０年後から中学校においても生徒数が少なくなる見込みであり。特に１０年から１５年後には非常に少なくなると予想される。

【奥野委員】これまでもお聞きしているが、統合した場合の通学手段は。

【事務局】現在、スクールバスを利用しているのは第一、第二小。路線バスの利用は第一・第二・第三小で利用。周山中は徒歩、自転車、路線バス、スクールバスを利用している。第三小学校は現在スクールバスを利用していないが、これは、平成１１年に弓削小から校名変更しているが、通学区域は統合されていないため、スクールバスは使用しないこととしているためである。統合後、仮に周山中まで通学する場合、一番遠距離となるのは上黒田地区であり、約２０Kmとなる。統合後の小中一貫校は、第三小も含めてスクールバスの使用も検討することとなる。

【星川委員】新聞報道等では地域で反対されている方もおられるとのことだが、新しい学校をつくるとなると、いい学校にしようと地域住民全員の気持ちを１つにしていかなければならないと思う。学校をつくるにあたり、地域から意見を聞く必要があると思うが、第二小ＰＴＡでは統合の意見表明をされていないと記事にあった。現在はどうのような状況か。

【事務局】第二小地域では、ＰＴＡでも協議を継続し、地域と並行して協議を進められることとされた。こうした地域での議論も踏まえ、自治振興会で議論されたもの。

【教育長】山国地域では全世帯にアンケート調査を実施され、①「小中一貫の創設を進めてほしい」が４３票、②「子どもが減る中で小中一貫校の創設は仕方ない」が１１５票、③「もう少し時間をかけて検討したらよい」が１３６票、④「今のまま学校を残してほしい」が１１０票という結果であった。

仕方ないという危機感をお持ちの方の意見も含めると、賛成は１５８票となる。こういう状況も踏まえながら自治振興会で議論され、最終決定をされた。

【星川委員】要望書を地域の総意と受け止めてよいのか。支部長会では全会一致で決められたのか。

【事務局】京北自治振興会支部長会において、各支部長から各地域での議論の報告があり、それを踏まえた議論の末、賛成７、保留２、反対１の賛成多数で自治振興会として決定されたものであり、自治振興会の総意としての要望である。

【星川委員】今回、正式に要望書を提出されたことで、教育委員会として検討していくこ

とになると思うが、今後も地域と協議していくのか。

【教 育 長】第二小地域では、P T Aにおいて引き続き勉強会をされると聞いているので、要請があれば教育委員会から御説明もさせていただく予定である。

【星川委員】これまでの統合では、「クラス替えができる学校をつくろう」というイメージがしやすい部分もあったが、今回は統合後も各学年 1 学級ということになる。そういった意味でも丁寧な議論が必要であると思う。今後はこういった形で議論されるのか。

【事 務 局】今後は地元の方、保護者の代表の方にも参画いただき、地元の協議会を立ち上げていただいて、様々な住民の方の意見もお聞きしながら、新しい学校づくりを進めていきたい。

【星川委員】現在、京北地域の活性化に向けた「京北活性化ビジョン」が作成されていると聞いているが、統合に関することも触れられているのか。

【教 育 長】京北地域の自然や歴史、伝統文化、人と人のつながりを大切にする地域コミュニティを活かした、3 小学校 1 中学校の連携のもと、小中一貫教育を推進する旨の記載はあるが、統合という記載はない。

【秋道委員】全国のモデルとなる小中一貫校をつくってほしい。京北地域の豊かな自然と文化を活かし、何よりも子どもたちのことを考え、10 年、20 年先のことを見据えたビジョンと高い意志を持って取り組んでほしい。

【教 育 長】京北地域の活性化を見据えて、統合による小中一貫校に関して強い思いを持っている方もたくさんおられる。京都市全体では、人口が減少する中、中京区では 1 年間で 1,400 人も人口が増えている。様々な要因はあるが、各学校の特色ある取組も一つの要因となっていると考えている。地域差もあり、市内中心部と山間部では状況は違うが、こうした情報も共有しながら議論を進めていく。

【鈴木委員】平成 8 年に「京北町学校統合審議会の設置」とあるが、この時の構成員は。

【事 務 局】住民代表、町会議員、学識経験者、行政で構成されていたと聞いている。

【鈴木委員】平成 8 年の時と違うところは、京都市に編入しているというところ。「京北町は京都市の宝なんだ」「京北町教育資源は京都市全体にとって素晴らしいもの」ということを市民みんなで共有することが大事。そして「あそこの地域が元気になれば京都市全体も元気になる」という取組になってほしい。

地域創生や地域活性化と、学校統合がうまく合致するのか、効果があるのか、教育がきっかけで町が元気になるという相乗効果があるのか、こうしたことについてうまくいった例について知っておかなければならない。

今後、地域のみなさんの思いをしっかりと形にしなければならないと思うが、文科省が進めている小中一貫校の取組について、成果や課題が交錯し、イメージだけが先行している部分もあり、住民の皆さんも漠然としたものしか見えて

いないのではないかと思います。地域と一緒に学校統合の可能性と課題を確認しながら、地方創生の方向性と将来に齟齬はないのか、そこも確認しながら、地域の皆様を丁寧にサポートできる体制づくりをお願いしたい。

【事務局】京北のシンボルとなるような学校になるように、地域・保護者のご意見も丁寧に聴きながら、一緒に学校づくりを進めていきたい。

【秋道委員】京都の魅力は、祇園や平安神宮といった観光地だけでない。外国人は自然が好きであり、長野や山形では自然のある場所への観光を促すような様々な取組を行っている。今回の京北の学校統合を契機に、未来ある京都づくりにつながるような取組になるようお願いしたい。

【教育長】先日、地方創生の取組について国から指針が発表されたところ。京都では、国の「まち・ひと・しごと」に加えて「こころ」の創生を挙げ、京北地域の活性化も含め、京都版の地方創生に向けて取り組んでいるところ。

本日いただいた各委員の意見を十分踏まえ、また地域や保護者の意見も伺いながら、要望書の内容に沿った形で取組を進めて参りたい。

#### （４）その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

- ・ 6月11日 御所南小 蒔絵体験授業における「漆」アレルギー発症について  
～6月23日
- ・ 6月29日 京都市教育委員会 平成28年度教員志願者数について
- ・ 7月 5日 ラオス首相の京都市動物園訪問について
- ・ 7月 8日 教育福祉委員会について

○事務局から当面の日程について説明

#### （５）閉会

10時45分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長